

国民経済計算年報の構成について（案）

国民経済計算年報について以下の方針に沿って構成を変更する。

1. 実質値（連鎖方式、固定基準方式）に関する取扱いの整理

連鎖方式の導入により、表によって、連鎖方式実質値が主となるものと、固定基準方式実質値が主となるものが混在することとなった。従来は一方を参考表として掲載してきたが、表記の順番を統一し、同一項目の表記については連続して表記することとする〔名目値、実質値(連鎖方式)、デフレーター(連鎖方式)、実質値(固定基準方式)、デフレーター(固定基準方式)の順〕。

2. 参考表の整理

参考表には、①93SNAから導入された計数、②特殊分類別計数を掲載していたが、①については、93SNA導入から5年を経て一般に浸透したため主要系列表及び付表に移行する。また、特殊分類別計数については、他の勘定表から計算可能であることから廃止する。連鎖方式、固定基準方式の実質値については、上記1.の方針により主要系列表等に移行する。

3. 参考試算値

F I S I Mを含めた試算の参考試算値を第3部に掲載する。F I S I Mについては、フロー編の各係数のみに影響を与えるが、今後、ストック関係の別の統計を参考試算値として掲示することもあると考えて、本編（フロー編、ストック編）と独立した「第3部参考試算値」を設定した。

下表のとおり「1. 旧（現行）」から「2. 新（今後）」へ構成を変更する（下線が変更した部分）。

1. 旧（現行）	2. 新（今後）
<p>第1部 フロー編</p> <p>[1]年度計数</p> <p>I. 統合勘定</p> <p>II. 制度部門別所得支出勘定</p> <p>III. 制度部門別資本調達勘定</p> <p>IV. 主要系列表</p> <p>1. 国内総支出</p> <p> 名目</p> <p> 実質</p> <p> デフレーター</p> <p>2. 国民所得・国民可処分所得の分配</p>	<p>第1部 フロー編</p> <p>[年度計数]</p> <p>I. 統合勘定</p> <p>II. 制度部門別所得支出勘定</p> <p>III. 制度部門別資本調達勘定</p> <p>IV. 主要系列表</p> <p>1. 国内総支出</p> <p> 名目</p> <p> <u>実質（連鎖方式）（2000年連鎖価格）</u></p> <p> <u>デフレーター（連鎖方式）（2000年連鎖価格）</u></p> <p> <u>実質（固定基準年方式）</u></p> <p> <u>デフレーター（固定基準年方式）</u></p> <p>2. 国民所得・国民可処分所得の分配</p>
<p>[2]暦年計数</p> <p>I. 統合勘定</p> <p>II. 制度部門別所得支出勘定</p> <p>III. 制度部門別資本調達勘定</p> <p>IV. 主要系列表</p> <p>1. 国内総支出</p>	<p>[暦年計数]</p> <p>I. 統合勘定</p> <p>II. 制度部門別所得支出勘定</p> <p>III. 制度部門別資本調達勘定</p> <p>IV. 主要系列表</p> <p>1. 国内総支出</p>

名目
実質
デフレーター

2. 国民所得・国民可処分所得の分配
3. 経済活動別国内総生産

名目
実質
デフレーター

[3]付表

1. 財貨・サービスの供給と需要
2. 経済活動別の国内総生産・要素所得

名目
実質
デフレーター

3. 経済活動別の就業者数・雇用者数、労働時間
4. 経済活動別財貨・サービス産出表（V表）

名目
実質

名目
実質（連鎖方式）（2000年連鎖価格）
デフレーター（連鎖方式）（2000年連鎖価格）
実質（固定基準年方式）
デフレーター（固定基準方式）

2. 国民所得・国民可処分所得の分配
3. 経済活動別国内総生産

名目
実質（連鎖方式）（2000年連鎖価格）
デフレーター（連鎖方式）（2000年連鎖価格）
実質（固定基準年方式）
デフレーター（固定基準方式）

[付表]

V. 付表

1. 財貨・サービスの供給と需要
2. 経済活動別の国内総生産・要素所得

名目
実質（連鎖方式）（2000年連鎖価格）
デフレーター（連鎖方式）（2000年連鎖価格）
実質（固定基準年方式）
デフレーター（固定基準方式）

3. 経済活動別の就業者数・雇用者数、労働時間
4. 経済活動別財貨・サービス産出表（V表）

名目
実質（固定基準年方式）

5. 経済活動別財貨・サービス投入表 (U表)

6. 一般政府の部門別勘定

・
・

22. 金融資産・負債の変動

[4]参考表

1. 固定基準年方式による国内総支出 →主要系列表へ

2. 特殊分類別の国内総生産・要素所得 →とりやめ

3. 特殊分類別の就業者数・雇用者数、労働時間 →とりやめ

4. 制度部門別の貯蓄投資バランス →付表「23.」へ

5. 実質国民可処分所得 →付表「24.」へ

6. 連鎖指数 →とりやめ

第2部 ストック編

I. 統合勘定

II. 制度部門別勘定

III. 付表

IV. 参考表

5. 経済活動別財貨・サービス投入表 (U表)

6. 一般政府の部門別勘定

・
・

22. 金融資産・負債の変動

23. 制度部門別の貯蓄投資バランス

24. 実質国民可処分所得

第2部 ストック編

I. 統合勘定

II. 制度部門別勘定

III. 付表

IV. 参考表

第3部 参考試算値

I. F I S I M